

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	377	21.8	17		34		29	
2021年3月期	310	6.5	29		37		54	

(注) 包括利益 2022年3月期 28百万円 (%) 2021年3月期 54百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	1.02	1.02	8.5	5.5	4.7
2021年3月期	1.97	1.97	31.9	9.8	19.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	819	555	58.9	15.75
2021年3月期	418	205	48.8	7.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 483百万円 2021年3月期 204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9	39	26	292
2021年3月期	47	24	12	217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
2022年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、中期経営計画の業績予想数値につきましては取下げ、子会社化をいたしました株式会社サイト・パブリスの業績予想を精査のうえ、連結業績予想については、事業計画及び成長可能性に関する事項の開示とあわせて2022年6月下旬までに公表を予定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社サイト・パプリス 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,673,299 株	2021年3月期	27,561,789 株
期末自己株式数	2022年3月期	97 株	2021年3月期	97 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,610,228 株	2021年3月期	27,561,692 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162	4.7	25	25.5	9	78.2	17	72.7
2021年3月期	155	199.8	34		42		62	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.59	0.59
2021年3月期	2.26	2.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	635	472	74.1	15.36
2021年3月期	328	147	44.4	5.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 471百万円 2021年3月期 146百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う企業活動や個人消費の制限により、厳しい状況が続きました。加えて、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。また、本年2月にはロシアによるウクライナ侵襲という地政学的リスクも顕在化し、さらなる資源価格の高騰など、当社を取り巻く環境の不確実性が高まりつつあります。その一方で、ウイズコロナ/ニューノーマルの新しい生活、メタバースやWeb3など新しい経済の仕組みなどが具体的な進展を見せ、またフェイクニュースや偏った報道などに惑わされないSNSなどの主体的な情報発信の意義が高まり、こうしたことを支えるデジタル・コミュニケーション基盤の重要性が更に高まっています。

このような状況のなか、当社グループのボイスコンピューティングを中心とする主力製品の販売活動に傾注し、認知度を高める活動を推進してきたことにより、問い合わせ件数が増加し、引き合いにおいても増加傾向にあります。提案から顧客との成約に至るまでの過程において時間を要しているものの、顧客ニーズに対応するためにソフトウェアの改良に取り組んでいくことで販路の拡大を図ってまいります。

当社グループは、2021年5月14日に発表をいたしました中期経営計画に基づき、業容の拡大を目指し簡易株式交付により株式会社サイト・パブリスを2021年11月29日付にて子会社化いたしました。

今後、当社グループにおきましては、ボイスコンピューティングに加え、コンテンツマネジメントシステムを提供することで、より一層のデジタル・コミュニケーション基盤の強化を図ることができるとともに、さらに事業展開を積極的に進めてまいります。

サイト・パブリスの事業及び製品の特長につきましては、次のとおりでございます。

Web制作に必要な専門的な知識が無くても、Webサイトやコンテンツを構築管理・更新できるシステムであるCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供

- ・2003年発売の純国産の商用版CMS
- ・あらゆる業種・業態・会社規模に対応できるラインナップ
- ・自社で開発・保守・サポート

当連結会計年度の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・会話AIロボットの運用状況を分析し業務改善を実現するcommubo「会話統計機能」を大幅強化
- ・コンタクトセンターを運営するウェルネスコミュニケーションズが AI オペレータ「commubo（コムボ）」による 通販事業者向けサービスを提供開始
- ・WEB マーケティング事業を手掛けるエス・ケイ通信が ボイスボット「commubo（コムボ）」による顧客向けサポートを開始



**人と会話できるAIロボット。
深刻化する人手不足を
解決します**

<telmee>

- ・クラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」が地方自治体の新型コロナワクチン接種に関する電話予約業務で複数導入
- ・テレマーケティングのバルテックが新型コロナワクチン接種に関する 電話予約業務でクラウド自動電話サービス「telmee」を導入
- ・東京都渋谷区が住民向けの災害情報通知でクラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」を導入
- ・社会福祉を専門に手掛けるそーしゃる・おふいすがクラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」を導入
- ・国際資格の専門校アピタスがソフトフロントジャパンのクラウドPBXサービス「telmee（テルミー）PBXプラス」を導入



**電話業務を自動化、無人化。
短期間・低価格で
提供します**

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高377,803千円（前連結会計年度比21.8%増）、営業損失17,621千円（前連結会計年度は29,824千円の営業利益）、経常損失34,248千円（前連結会計年度は37,207千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失29,059千円（前連結会計年度は54,296千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループは、事業基盤の拡大を図り今後の経営を安定させるため、簡易株式交付によるM&Aを実施したことにより売上高は前年同期と比べ増加しました。経費削減を徹底的に実施したものの株式交付に要した費用が嵩んだこと、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したこと、あたらしい働き方を意識した本店移転を実施したことにより販売管理費は削減したものの当期においては違約金を特別損失に計上したこと等から、営業損失、経常損失、当期純損失となりました。

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式交付により株式会社サイト・パプリスの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「ソフトフロントジャパン関連事業」から「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は427,619千円となり、前連結会計年度末に比べ116,478千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が75,345千円、売掛金及び契約資産が38,925千円増加したことによるものであります。固定資産は392,077千円となり、前連結会計年度末に比べ285,071千円増加いたしました。これは主に、のれんが209,663千円、ソフトウェアが57,333千円、ソフトウェア仮勘定が12,405千円、繰延税金資産が18,915千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は87,487千円となり、前連結会計年度末に比べ30,766千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が12,108千円、前受金（前連結会計年度は「その他」に含めて表示）が19,936千円増加したことによるものであります。固定負債は176,624千円となり、前連結会計年度末に比べ20,383千円増加いたしました。これは、長期借入金が20,383千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は555,584千円となり、前連結会計年度末に比べ350,400千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が29,059千円減少した一方で、株式交付により資本剰余金が308,039千円増加したこと、非支配株主持分が71,420千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得9,163千円、投資活動による資金の獲得39,820千円、財務活動による資金の獲得26,361千円により、292,517千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,163千円（前連結会計年度は47,236千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失27,743千円、仕入債務の減少額22,252千円、投資有価証券売却益10,000千円などの資金減少要因があった一方で、売上債権及び契約資産の減少額47,777千円、減価償却費21,841千円、貸倒引当金の増加額16,838千円、のれん償却額13,011千円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は39,820千円（前連結会計年度は24,350千円の消費）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,023千円、敷金及び保証金の差入による支出9,230千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入79,633千円、敷金及び保証金の回収による収入10,248千円、投資有価証券の売却による収入10,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は26,361千円(前連結会計年度は12,597千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3,639千円があった一方で、長期借入れによる収入30,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症における感染拡大防止策の浸透や有効なワクチンの普及により、経済活動は徐々に回復することが期待されるものの、感染収束の見通しはいまだにたまた、景気の見通しは依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、これまでの経営方針に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携やM&Aによる業容の拡大に取り組むとともに、当社グループのコア技術である「telmee」、「commubo」を中心としたボイスコンピューティング及びコミュニケーション・プラットフォーム事業やその周辺領域の事業であるサイト・パブリスによる売上拡大を柱として、新たなビジネスモデルの構築を模索し事業規模及び収益の拡大を図ってまいります。そのため、マーケティング及び人材ならびにソフトウェアの開発への投資を積極的に進めてまいります。

来期につきましては、telmee、commuboのストック型ビジネスをより安定化させること、サイト・パブリスでの非連続な成長を実現することにより、デジタルコミュニケーション事業分野における価値提供と地位の確立により経営基盤の安定を目指してまいります。

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、中期経営計画の業績予想数値につきましては取下げ、子会社化をいたしました株式会社サイト・パブリスの業績予想を精査のうえ、連結業績予想については、2022年6月下旬までに公表を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高め株主のみなさに対する利益還元策の充実を重要な経営課題と考えています。健全な財務体質を維持し将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行えるよう業績改善に努めてまいります。

当期におきましては、配当を行える十分な利益を確保できないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度まで9期連続の営業損失を計上しており、前連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、当連結会計年度においては、営業損失17,621千円、経常損失34,248千円、及び親会社株主に帰属する当期純損失29,059千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee(テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo(コムユボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェアとページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供するサイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回

復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社コミュニケーション・プラットフォーム事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めてまいります。

尚、当期におきましては、サイト・パプリスを簡易株式交付により子会社化いたしました。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,172	292,517
売掛金	81,409	109,544
契約資産	—	10,791
未収消費税等	1,007	951
前払費用	7,735	8,456
その他	3,814	5,749
貸倒引当金	—	△392
流動資産合計	311,140	427,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,176	7,895
減価償却累計額	△3,176	△2,983
建物及び構築物(純額)	—	4,912
工具、器具及び備品	925	4,913
減価償却累計額	△809	△2,929
工具、器具及び備品(純額)	116	1,984
有形固定資産合計	116	6,896
無形固定資産		
のれん	—	209,663
ソフトウェア	1,988	59,321
ソフトウェア仮勘定	44,521	56,926
その他	—	420
無形固定資産合計	46,509	326,332
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
長期貸付金	9,971	4,733
繰延税金資産	—	18,915
敷金及び保証金	12,448	11,780
長期未収入金	17,300	16,200
その他	50	3,314
貸倒引当金	△20,960	△37,665
投資その他の資産合計	60,379	58,847
固定資産合計	107,005	392,077
資産合計	418,145	819,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,456	13,428
1年内返済予定の長期借入金	—	12,108
未払法人税等	1,154	862
前受金	—	27,050
未払金	14,044	23,863
未払費用	7,341	4,952
受注損失引当金	—	1,564
その他の引当金	40	21
その他	18,683	3,636
流動負債合計	56,720	87,487
固定負債		
長期借入金	—	20,383
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	176,624
負債合計	212,961	264,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,824	381,864
利益剰余金	120,381	91,322
自己株式	△64	△64
株主資本合計	204,141	483,122
新株予約権	1,042	1,042
非支配株主持分	—	71,420
純資産合計	205,183	555,584
負債純資産合計	418,145	819,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	310,102	377,803
売上原価	111,797	171,954
売上総利益	198,304	205,848
販売費及び一般管理費	168,479	223,469
営業利益又は営業損失(△)	29,824	△17,621
営業外収益		
受取利息	801	1,295
貸倒引当金戻入額	6,535	—
その他	83	7
営業外収益合計	7,421	1,303
営業外費用		
支払利息	8	124
株式交付費	2	—
貸倒引当金繰入額	—	17,805
その他	27	0
営業外費用合計	38	17,930
経常利益又は経常損失(△)	37,207	△34,248
特別利益		
投資有価証券売却益	11,779	10,000
新株予約権戻入益	6,464	—
特別利益合計	18,243	10,000
特別損失		
移転関連費用	—	3,495
特別損失合計	—	3,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,451	△27,743
法人税、住民税及び事業税	1,154	952
法人税等調整額	—	△487
法人税等合計	1,154	465
当期純利益又は当期純損失(△)	54,296	△28,208
非支配株主に帰属する当期純利益	—	850
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	54,296	△29,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	54,296	△28,208
包括利益	54,296	△28,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,296	△29,059
非支配株主に係る包括利益	—	850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	97,584	511,732	△473,505	△64	135,747	7,604	143,351
当期変動額							
新株の発行	7,049	7,049			14,098		14,098
株式交付による増加							
減資	△94,633	94,633			—		—
欠損填補		△539,590	539,590		—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			54,296		54,296		54,296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,562	△6,562
当期変動額合計	△87,584	△437,908	593,886	—	68,394	△6,562	61,832
当期末残高	10,000	73,824	120,381	△64	204,141	1,042	205,183

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	73,824	120,381	△64	204,141	1,042	—	205,183
当期変動額								
株式交付による増加		308,039			308,039			308,039
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△29,059		△29,059			△29,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							71,420	71,420
当期変動額合計	—	308,039	△29,059	—	278,980	—	71,420	350,400
当期末残高	10,000	381,864	91,322	△64	483,122	1,042	71,420	555,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,451	△27,743
減価償却費	3,214	21,841
のれん償却額	—	13,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,535	16,838
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,779	△10,000
新株予約権戻入益	△6,464	—
移転関連費用	—	3,495
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,564
その他の引当金の増減額(△は減少)	△46	△19
受取利息及び受取配当金	△801	△1,295
支払利息	8	124
株式交付費	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,832	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	47,777
仕入債務の増減額(△は減少)	6,297	△22,252
前受金の増減額(△は減少)	1,205	△7,641
その他	24,569	△22,653
小計	47,288	13,049
利息及び配当金の受取額	801	1,236
利息の支払額	△8	△109
法人税等の支払額	△845	△1,516
移転関連費用の支払額	—	△3,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,236	9,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△4,438
無形固定資産の取得による支出	△44,521	△49,023
投資有価証券の売却による収入	13,000	10,000
貸付金の回収による収入	6,742	3,766
敷金及び保証金の回収による収入	603	10,248
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	79,633
その他	—	△1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,350	39,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,400	△3,639
株式の発行による収入	13,997	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,597	26,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,483	75,345
現金及び現金同等物の期首残高	181,688	217,172
現金及び現金同等物の期末残高	217,172	292,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度まで9期連続の営業損失を計上しており、前連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、当連結会計年度においては、営業損失17,621千円、経常損失34,248千円、親会社株主に帰属する当期純損失29,059千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コムユボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業ポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェアとページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供するサイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社コミュニケーション・プラットフォーム事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めてまいります。

尚、当期におきましては、サイト・パブリスを簡易株式交付により子会社化いたしました。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、デジタルポスト株式会社は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式交付により株式会社サイト・パブリスの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用してはりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ソフトフロントジャパン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、株式交付により株式会社サイト・パブリスの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「ソフトフロントジャパン関連事業」から「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7.41円	15.75円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	1.97円	△1.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.97円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	54,296	△29,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	54,296	△29,059
期中平均株式数(株)	27,561,692	28,610,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	40,605	－
(うち新株予約権)	(40,605)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株)	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。